

地域医療を守れ!!

424の公立・公的病院 再編・統合リスト撤回を!!

安倍政権は、2025年までに医療や介護にかかる費用を削減するとして、医療分野では入院ベッド数の大幅削減を自治体などに執拗に求めてきました。14年に成立した「医療介護総合確保推進法」で、都道府県に対し、「地域医療構想」の策定を要求。地域の実情を無視して厚生労働省は9月に突然、424の公立・公的病院を名指しして統廃合を迫ってきました。頭ごなしに、再編・統合を押しつけることは地方自治の侵害です。

公立・公的病院は“いのちのとりで”、災害時には、地域の医療拠点に

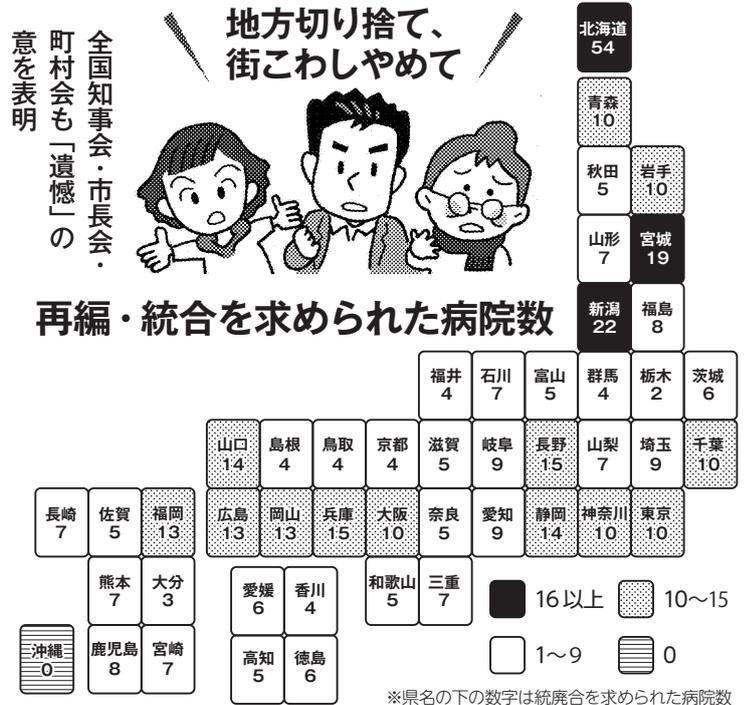
424病院のうち、4分の3は中小病院で、7割が人口50万人未満の地方の病院です。特に過疎化の進む地域の小さな病院は、ほとんどが再編対象にされています。民間の病院で採算が合わない地域こそ公立・公的病院が必要です。地域から病院がなくなれば、さらなる人口流出のきっかけにもなりかねません。毎年、繰り返される自然災害などへの緊急対応も公立・公的病院の果たす重要な役割です。今、ベッドが空いているからと削減していいものではありません。

424病院の再編・統合「再検証」の公表で 医師・看護師不足が加速

空きベッドの大きな要因は、医師・看護師などの医療従事者が不足し、やむを得ず受け入れを制限している実状があるからです。「医師不足で困っているのに、対象になった病院に若い医師が来てくれるか。非常に足かせだ」との地方からの厳しい批判が噴出。今回の病院名公表は、住民のいのちと暮らしを守るため、地域医療の確保に奔走してきた関係者の努力を踏みにじるものです。

政府の医療政策はアベコペです

台風19号で被災しながらすぐに外来を再開するなど地域住民の安心と健康を守るとりでとなっている宮城県丸森病院も削減リストにあげられています。地域医療は住民と自治体が協力しながら計画をつくるのが求められています。「病院のベッ



求められるのは国民が安心して暮らせる医療の拡充

ド数を削減すれば、病院にかかれなくなり医療費が削減できる」というような乱暴な政策では、いのちや健康は守れません。どこに住んでいても安心・安全な医療が受けられるように、医師確保対策も含めて、責任をもって地域医療を拡充することこそ国に求められる施策です。

中央社保協・全労連